

## 利用上の注意

1. この統計表は、この度新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものです。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行いました。
  - (1) 国・地方公共団体の事業所
  - (2) 日本標準産業分類大分類A－農業，林業に属する個人経営の事業所
  - (3) 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - (4) 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業，娯楽業のうち、小分類 792－家事サービス業に属する事業所
  - (5) 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所
3. 年間商品販売額等の経理事項は平成 23 年 1 年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成 24 年 2 月 1 日現在の数値です。
4. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 21 年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計しました。
5. 年間商品販売額等については、金額等が不詳の事業所を除いて集計しています。
6. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。
7. 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」で表しています。
8. 「x」を付しているものは、集計対象となる事業所（企業）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、「x」で表しています。